

「日本非核宣言自治体協議会」への加盟を求める請願

令和 7 年 8 月 28 日

青森市議会議長 奈良岡 隆 様

青森市青柳 1 丁目 3 番 14 号  
原水爆禁止青森県民会議  
代表 今村 修

紹介議員 藤田 誠  
小熊 ひと美

(請願の趣旨)

今年、戦後 80 年の節目の年であり、この間の戦争と平和の歴史を振り返るよい機会でもある。そして、日本は世界で唯一の被爆国であり、核使用が政治や外交にどのような影響を及ぼしたかを問い、全世界に非核・平和を訴え続けてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が昨年ノーベル平和賞を受賞した。世界ではいまだ戦争や紛争が繰り返され、核使用までほのめかす国さえ出ている。

日本非核宣言自治体協議会は、米ソ冷戦時代に非人道的な核兵器使用の危機から核兵器廃絶に向け、1980 年にイギリスのマンチェスター市が行った呼びかけを発端として、1984 年に発足された。

また、1982 年に広島市長が国連本部において「国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り拓こう」と世界に呼びかけ「平和首長会議」が設立され、現在世界 166 か国 8509 都市が加盟し、日本においても 1740 自治体が加盟しており、青森市も「平和首長会議」には加盟しているが、「日本非核宣言自治体協議会」については加盟していない。

令和 5 年第 2 回青森市議会定例会で村川みどり議員が「日本非核宣言自治体協議会」への加盟について質問した際に、「平和首長会議」と「日本非核宣言自治体協議会」は設立趣旨と事業内容が類似しており、加盟自治体数の多い「平和首長会議」への加盟継続が自治体連携の効果が高いと答弁している。しかし、青森市は、旧浪岡町が 1986 年に「非核・平和のまち宣言」をし、旧青森市も 1990 年に「平和都市宣言」を宣言し今日に至っており、青森県のリーダーでもある青森市が加盟するのは当然である。そして、国内では 367 自治体が加盟している。

そこで、日本非核宣言自治体協議会の設立趣旨である、核兵器は人類・地球の破滅をもたらし、生命の尊厳と人間らしく生活のできる真の平和実現への寄与は、自治体に課せられた使命に基づき、戦後 80 年の歴史を振り返り、未来を見据えるためにも戦争の記憶を継承し、平和の重要性を再認識することで、よりよい社会を築くための道筋を見出すためにも、日本非核宣言自治体協議会に加盟し、平和啓発事業の活用を図っていくべきと考える。

以上により、本市の日本非核宣言自治体協議会への加盟を求める。

(請願事項)

日本非核宣言自治体協議会へ加盟すること。